

人事課長 殿  
職員課長 殿  
総務課長 殿  
研修所長 殿

一般社団法人 日本経営協会  
理事長 岡島 芳明

東京開催

## NOMA 行政管理講座開催概要

### 令和 2 年度 下半期(10 月～ 3 月)のご案内

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

本会では、新たな時代に求められる行政ニーズに対応し得る組織・機構創りの一助としていただくため、最新の情報にもとづく幅広い分野の講座を企画・実施いたしております。

つきましては、ここに令和 2 年度下半期の講座開催概要がまとまりましたのでご案内申し上げます。個別の詳細な案内状につきましては各講座ごとに関係部門へお送りする予定でございますが、あらかじめ本状を広くご回覧いただきますとともに、貴庁の研修計画の一環として是非とも積極的にご活用いただきますよう、ご案内方々お願い申し上げます。

敬 具

#### 〈お願い〉

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各講座にあたっては会場・講師・事務局職員の感染防止対策をとった上で実施させて頂くとともにご参加者の皆様にも防止対策へのご協力をお願いしております。

また、今後の情勢により、講座の延期や中止等、計画が変更となる場合がございますのでご理解のほどお願いいたします。また、一部オンライン配信を開始する講座も計画中でございます。

最新の情報は、<http://www.noma-front.com/shop/seminar/seminar.aspx>にてご確認をお願いいたします。



#### 〈10 月～ 3 月講座〉

**オンライン**会場参加とオンラインのライブ配信を同時に実施する講座です。(予定)

**NEW**は、新規講座または内容をリニューアルした講座です。

※開催日・講師・講座名等は変更になる場合がございますので、予めご了承ください。

※参加料(税別):下記料金の他に法定の消費税が必要です。

No.	開催日	講座名	講師	参加料(税別)	内 容
1	10月1日(木) 2日(金)	<b>オンライン</b> 監査委員・事務局職員のための の監査基礎	公認会計士 都井 清史氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・自治体の監査制度 ・監査委員監査 ・地方公営企業の監査 ほか
2	10月1日(木) 2日(金)	特別措置法を踏まえた実効性のある 空き家対策と処分手続きの実務	弁護士 秋山 一弘氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・特別措置法が適用されるための要件 ・「特定空屋等」に対する措置 ・「空き家」の活用方法について ほか
3	10月1日(木) 2日(金)	公共施設総合管理計画の改訂 に必要な個別施設計画の策定	NOMA 専任コンサルタント (元)立川市総合政策部長 川嶋 幸夫氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・個別施設再編計画の策定 ・ワークショップ ほか
4	10月5日(月) 6日(火)	伝わる自治体広報のデザイン術	PRDESIGN JAPAN株式会社 代表取締役 (元)埼玉県三芳町広報担当 佐久間 智之氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・住民に伝わるデザインと広報の極意とは ・企画からデザインレイアウト、写真撮影 ・定時帰宅できる効率的なお知らせ欄などの作り方

※参加料(税別):下記料金の他に法定の消費税が必要です。

No.	開催日	講座名	講師	参加料(税別)	内 容
5	10月5日(月) 6日(火)	公文書管理実務講座	NOMA 参与 小谷 允志氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・国の公文書管理法の理解 ・地方公共団体の公文書管理改善 ほか
6	10月5日(月) 6日(火)	固定資産税における土地評価 と課税の実務	(元)東京都主税局 登里 幹宏氏 NOMA 専任講師、(元)東京都主税局 野木 義昭氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・固定資産税の評価実務 ・土地評価の取扱いと留意点 ほか
7	10月8日(木) 9日(金)	外国人に対する住民税とその他 の重点項目に関する課税実務	NOMA 専任講師 (元)東京都主税局 野木 義昭氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・外国人等と住民税 ・普通徴収と特別徴収 ・納税義務者の死亡と課税 ほか
8	10月12日(月) 13日(火)	公共用地取得実務の基礎 (折衝・税制編)	自治体担当者 税理士 東 祥太郎氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・用地折衝合意・契約締結から買収完了まで ・用地買収の税制 ほか
9	10月12日(月) 13日(火)	新任担当者のための 徴収事務の基本	税理士 村上 憲雄氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・徴収担当職員の心構え ・徴収事務へのアプローチ ・倒産と租税の徴収 ほか
10	10月14日(水) 15日(木)	社会福祉法・指導監査ガイドライン の解説と監査実務の留意点	弁護士・社会保険労務士 中央大学大学院法務研究科実務講師 菅田 正明氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・改正社会福祉法の概説 ・社会福祉法上の指導・監査の概説 ・指導監査ガイドラインの解説と監査実務の留意点
11	10月14日(水) 15日(木)	<b>オンライン</b> 基礎から学ぶ地方自治体における 契約事務(工事契約コース)	NOMA 専任コンサルタント (元)国分寺市副市長 樋口 満雄氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・契約事務の基本原則 ・工事契約の実務 ・契約制度の課題と対応 ほか
12	10月15日(木) 16日(金)	債権の放棄・減免その他の取り扱い と不納欠損処理の実務講座	弁護士 西尾 政行氏 弁護士 豊田 泰士氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・不納欠損について ・時効が完成した債権の取り扱い ・債務者が破産した場合の取り扱い ほか
13	10月19日(月) 20日(火)	建築・土木検査担当者のための 電気・機械設備コース	NOMA 専任講師 山口 義夫氏	会員 37,000 円 一般 40,000 円	・監督・検査に関連する法令等の修得 ・機械設備工事参考編 ・電気設備工事参考編 ほか
14	10月19日(月) 20日(火)	<b>オンライン</b> 徴収事務を実務的にマスターするシリーズ5 納税の緩和措置・連帯納税義務・ 納税義務の承継	税理士 三木 信博氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・徴収猶予(通常の徴収猶予) ・職権および申請による換価の猶予 ・担保 ほか
15	10月19日(月) 20日(火)	土地開発公社の適正な 会計処理実務	公認会計士 山本 秀一氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・土地開発公社経理基準要綱について ・土地開発公社の財務諸表 ・キャッシュ・フロー計算書の作成 ほか
16	10月22日(木) 23日(金)	地方公共団体のための基礎から 学ぶ源泉徴収講座	税理士 高橋 幸之助氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・源泉徴収制度の仕組み ・給与所得に対する源泉徴収の実務について ・番号制度の導入による税務手続きの変更点 ほか
17	10月22日(木) 23日(金)	新任担当者のための 技術検査の進め方	NOMA 専任講師 山口 義夫氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・監査・検査に関する法令等の修得 ・工事検査、技術検査及び契約内容の修得 ・技術検査、書面検査、実地検査及び工事成績評定 ほか
18	10月26日(月) 27日(火)	地方公共団体における契約事務 (リース・レンタル・業務委託コース)	弁護士 川上 俊宏氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・リース契約の特質と諸問題 ・リース契約とレンタル、割賦販売との相違 ・業務委託契約の特質と諸問題 ほか
19	10月26日(月) 27日(火)	公共用地取得における 処理困難登記の対応実務	行政対象暴力問題研究会副代表 弁護士 楠井 嘉行氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・公共事業の用地取得と未登記問題 ・相続をめぐる係争と登記 ・担当権等の制限物件等の用地取得と登記 ほか
20	10月26日(月) 27日(火)	小規模非木造家屋の評価演習	税理士 小川 正己氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・主体構造部等の解説 ・建築設備の解説 ・評価計算演習 ほか
21	10月26日(月) 27日(火)	<b>オンライン</b> 新任担当者のための自治体広報の 基本とメディア対応のポイント	東海大学文化社会学部広報メディア学科 教授 河井 孝仁氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・自治体広報担当者の役割と使命 ・「メディア」とは何か ・シティプロモーションと広報の関わり ほか
22	10月28日(水) 29日(木)	<b>オンライン</b> 個人情報保護制度をめぐる必須 法律知識とトラブル対応の実務	(元)明治学院大学法学部教授 田村 泰俊氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・個人情報保護法の概要と制度の仕組み ・個人情報の開示および第三者提供に関する実務と留意点 ・トラブルの実例と対応方法 ほか
23	10月28日(水) 29日(木) 30日(金)	選挙管理事務の実務講座	自治体担当者	会員 37,000 円 一般 40,000 円	・選挙管理委員会事務 ・選挙運動と政治活動 ・立候補関係、投票事務、開票事務 ほか
24	10月29日(木) 30日(金)	地方自治体のための秘書実務 (リスクマネジメント編)	弁護士 秋山 一弘氏 ㈱エンカツ社 代表取締役社長 宇於崎 裕美氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・地方公共団体の長に関する裁判例 ・秘書が直面する問題事例 ・リスクマネジメントと知名度向上に役立つ報道・広報の基礎 ほか

※参加料(税別):下記料金の他に法定の消費税が必要です。

No.	開催日	講座名	講師	参加料(税別)	内 容
25	10月29日(木) 30日(金)	<b>NEW</b> 新任担当者のための 職員研修の企画・運営	本田コンサルタント事務所 代表 本田 有明氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・職員研修の基礎知識 ・職員研修の企画 ・職員研修の運営方法 ほか
26	11月4日(火)	<b>オンライン</b> 地方議員・議会事務局職員 のための政務活動費	(元)三重県議会事務局次長 高沖 秀宣氏	会員 18,000 円 一般 20,000 円	・政務調査(活動)費制度の概要と法的性質 ・政務調査費に関する判例 ・政務活動費の現状と課題 ほか
27	11月5日(木) 6日(金)	議会事務局の政策立案・ 調査・法務能力向上のあり方	(元)三重県議会事務局次長 高沖 秀宣氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・地方議会と政策条例づくり ・議会の調査機能 ・議会事務局と政策法務能力の向上 ほか
28	11月5日(木) 6日(金)	初心者のための 年末調整実践講座	株式会社ビジネスコンサルティング 税理士 中田 義直氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・年末調整のしかた ・法定調書の作成と提出について ・問題演習 ほか
29	11月5日(木) 6日(金)	<b>オンライン</b> 徴収事務を実務的にマスターするシリーズ6 第二次納税義務	税理士 三木 信博氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・第二次納税義務の基本的な考え方及び徴収手続 ・種類、成立要件、第二次納税義務を負うもの ・具体的な適用事例・調査方法 ほか
30	11月5日(木) 6日(金)	<b>オンライン</b> 自治体職員が知っておくべき 民法のポイント	弁護士 秋山 一弘氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・近時の民法に関する裁判例 ・実務におさえておくべき民法関係条項 ・自治体法務への影響が考えられる主な民法改正部分
31	11月9日(月) 10日(火)	換地計画の基本と換地処分	街づくりサポート(株) 代表取締役 駒形 正三氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・換地設計・仮換地指定等について ・換地計画・換地処分について ほか
32	11月9日(月) 10日(火)	地方自治体における 公金管理・運用の基礎	NOMA 専任講師 行政アドバイザー 大崎 映二氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・金融環境と指定金融機関制度 ・公金管理運用の基本 ・預金運用・債権運用のポイント ほか
33	11月9日(月) 10日(火)	<b>オンライン</b> 新任担当者のための 地方公営企業会計入門講座	公認会計士 都井 清史氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・地方公営企業会計とは ・地方公営企業の会計原則、会計基準概要 ・発生主義の考え方 ほか
34	11月12日(木) 13日(金)	<b>オンライン</b> 法人住民税の理論と実務講座	公益財団法人東京税務協会 (元)東京都主税局 大久保 英夫氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・法人の均等割 ・法人税割 ・申告納付、更正・決定等 ほか
35	11月12日(木) 13日(金)	公共用地取得実務 (土地評価編)	自治体担当者 ほか	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・行政実務における土地評価 ・土地評価の手順 ・不動産鑑定評価書について ほか
36	11月16日(月) 17日(火)	公有財産管理の法律実務	NOMA専任講師 (元)東京都総務局法務部副参事 江原 勲氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・公有財産に関する事務の概要 ・処分に関する適切な対応や利活用 ・公有財産の管理と住民訴訟 ほか
37	11月17日(火) 18日(水)	<b>オンライン</b> 自治体におけるシティプロモーション のための魅力形成と戦略広報のすすめ方	東海大学文化社会学部広報 メディア学科 教授 河井 孝仁氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・地域魅力を創るサイクル ・メディアごとの特性をふまえた情報発信 ・協働によるプロモーションの仕掛け ほか
38	11月18日(水) 19日(木)	【第Ⅰ部】 非木造家屋の評価演習 (明確計算編)	税理士 小川 正己氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・主体構造部等の解説 ・建築設備の解説 ・マンションの評価計算 ほか
39	11月20日(金)	【第Ⅱ部】 区分所有家屋の区分計算演習	税理士 小川 正己氏	会員 18,000 円 一般 20,000 円	・区分所有家屋の意義及び要件 ・区分所有家屋についての税法上の規定 ・【演習】区分所有家屋の評価方法 ほか
40	11月18日(水) 19日(木) 20日(金)	【第Ⅰ部】+【第Ⅱ部】 (3日間)	税理士 小川 正己氏	会員 37,000 円 一般 40,000 円	【第Ⅰ部】非木造家屋の評価演習(明確計算編) 【第Ⅱ部】区分所有家屋の区分評価演習 ・連続3日間受講の場合の参加料です。
41	11月19日(木) 20日(金)	<b>オンライン</b> 公共施設マネジメント実務講座	東洋大学大学院客員教授 南 学氏 事例発表:自治体担当者	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・個別施設対応から、サービス機能重視による施設再編成 ・施設更新の資金調達手法(プロジェクト・ファイナンス)の発想 ・事例発表 ほか
42	11月19日(木) 20日(金)	初心者のための複式簿記入門	(株)中田ビジネスコンサルティング 税理士・CFP® 中田 義直氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・地方公共団体における複式簿記の必要性について ・複式簿記のアウトラインと決算整理のあらまし ・演習 ほか
43	11月24日(火) 25日(水)	公営住宅の管理・滞納家賃回収・ 不当行為等への対応実務	行政対象暴力問題研究会副代表 弁護士 楠井 嘉行氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・家賃等回収の対応 ・入居者トラブル、不当行為への対応 ・新しい施策 ほか

※参加料(税別):下記料金の他に法定の消費税が必要です。

No.	開催日	講座名	講師	参加料(税別)	内 容
44	11月24日(火) 25日(水)	事業のスクラップと再構築	NOMA専任コンサルタント (元)国分寺市副市長 樋口 満雄氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・事業スクラップの必要性、適正な視点・配慮すべきポイント ・行政改革の現在までの取り組み ・時代の変化とサービスの見直しの実践 ほか
45	11月24日(火) 25日(水)	入札制度をめぐる諸問題の 克服策 -事例を中心に-	弁護士・(元)公正取引委員会 桐蔭法科大学院 客員教授 鈴木 満氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・入札制度を巡る最新の動向 ・入札契約制度の諸問題と課題 ・事例研究 ほか
46	11月24日(火) 25日(水)	<b>オンライン</b> 会計年度任用職員(臨時・非常勤 職員)の任用と管理実務	地方公務員人事労務研究会代表 小川 友次氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・公務員制度にかかわる最新の動向 ・臨時・非常勤職員制度改正の趣旨等 ・会計年度任用職員制度の整備 ほか
47	11月26日(木) 27日(金)	社会福祉法人監査のための 会計基準のポイント	公認会計士・税理士 中田 ちず子氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・社会福祉法人会計基準の留意事項 ・共同基金配分、引当金、積立金 ・補助金による資産の経理処理 ほか
48	11月26日(木) 27日(金)	出納事務の合理的運用と 予算・決算	NOMA専任講師 行政アドバイザー 大崎 映二氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・予算決算の原則と考え方 ・収入事務と支出事務 ・契約の原則と問題点 ほか
49	11月30日(月) 12月1日(火)	<b>オンライン</b> 問題ある職員への法的対応策と 分限処分・懲戒処分のポイント	弁護士 柘木野 一紀氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・職員の身分保障の基本 ・労働者の健康問題と労働時間管理等 ・個別ケースへの対応 ほか
50	11月30日(月) 12月1日(火)	用地交渉の基本と実践講座	NOMA専任講師・専任コンサルタント 森総合研究所 代表 森 健氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・リスクマネジメントの考え方を活かす ・用地交渉の実践 ~事前対策~ ・用地交渉の実践 ~初動対応・再発防止~ ほか
51	12月3日(木) 4日(金)	土地区画整理事業の 完了事務の実務	街づくりサポート㈱代表取締役 駒形 正三氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・土地区画整理の登記実務 ・土地区画整理の清算事務 ほか
52	12月3日(木) 4日(金)	介護保険担当職員のための ケアプラン点検のポイント	一般社団法人あたご研究所 代表理事 後藤 佳苗氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・介護保険制度と高齢者ケアマネジメント ・ケアプランの書き方・作り方の確認 ・ケアプラン点検の進め方 ほか
53	12月3日(木) 4日(金)	人口減少時代における 水道事業経営改革のすすめ方	公営企業アドバイザー 佐藤 裕弥氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・民間的経営手法の導入事例 ・水道料金改定をめぐる諸問題 ・水道広域化の推進方策と適正料金のあり方 ほか
54	12月7日(月) 8日(火)	家屋評価実務(見積書の分析) -見積書の分析及び設計図書からの拾い出し-	税理士 小川 正己氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・建築工事 ・建築設備工事 ・鉄筋コンクリート造事務所ビルの評価計算 ほか
55	12月10日(木) 11日(金)	徴収事務を実務的にマスターするシリーズ7 滞納処分と強制執行等との手続の 調整に関する法律(滞調法)の解説	税理士 三木 信博氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・滞納処分と強制執行との調整 ・両者が競合した場合の具体的な調整手続 ・実務上の問題点 ほか
56	12月10日(木) 11日(金)	講義と演習で修得する 地方公営企業の消費税	公認会計士 中田 ちず子氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・地方公営企業の消費税の特例 ・消費税率改正と実務上の留意点 ・インボイス方式の導入と実務への影響 ほか
57	12月10日(木) 11日(金)	不当要求行為への備えと 初動対応のすすめ方	行政対象暴力問題研究会副代表 弁護士 楠井 嘉行氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・不当要求対応の基本と心構え ・具体的な準備と初動対応 ・部署、場面毎の具体的な対応事例 ほか
58	12月16日(水) 17日(木)	土木工事技術検査の 具体的な進め方	NOMA専任講師 山口 義夫氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・監督・検査に関連する法令等の修得 ・工事検査・技術検査 ・技術検査の実施 ほか
59	1月7日(木) 8日(金)	<b>オンライン</b> 自治体監査の実務ポイント・ ノウハウ修得セミナー	先進自治体担当者	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・自治体監査の使命 ・監査の種類と実務 ほか
60	1月12日(火) 13日(水)	<b>オンライン</b> 議会事務局職員のための 基本実務講座	(元)三重県議会事務局次長 高沖 秀宣氏 地方議会実務担当者	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・議会事務局職員としての心構え ・本会議・委員会の運営 ・議会基本条例、通年制議会、これからの議会運営 ほか
61	1月12日(火) 13日(水)	<b>オンライン</b> アンケート設計・分析・活用 のあり方	NOMAチーフコンサルタント 田中 康人氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・政策形成と統計解析体系の現況 ・実践アンケート調査(演習) ・調査結果の活用法 ほか
62	1月14日(木) 15日(金)	危機管理広報スキルアップ講座	(有)エンカツ社 代表取締役社長 宇於崎 裕美氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・危機管理広報の基礎 ・事件・事故・自然災害発生時の報道対応 ・報道対応技術の基本 ほか
63	1月14日(木) 15日(金)	地方自治体の「財務に関する事務」 監査実践ポイント	公認会計士 村井 直志氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・財務監査等に必要な会計の基礎知識 ・リスクアプローチ ・効率性と有効性の改善策 ほか

※参加料(税別):下記料金の外に法定の消費税が必要です。

No.	開催日	講座名	講師	参加料(税別)	内 容
64	1月14日(木) 15日(金)	移転と補償・直接施行の実務	昭和(株) 西日本事業部担当副部長 宇土 行次郎氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・土地区画整理事業における損失補償 ・土地区画整理事業における移転・施工計画 ・直接施行 ほか
65	1月14日(木) 15日(金)	<b>オンライン</b> エビデンスと住民対話を軸とした総合計画策定の実践	NOMA 専任コンサルタント 政策プランナー 細川 甚孝氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・総合計画を取り巻く状況の変化 ・総合計画策定の上でのエビデンスのあり方~PDCAからCAPDへ~ ・エビデンスと対話の組み合わせによる課題解決へ有効性の高い計画 ほか
66	1月18日(月) 19日(火)	自治体契約をめぐる法律上の諸問題と対策	自治体法務研究所 代表 (元)東京都総務局法務部 副参事 江原 勲氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・自治体契約の方式 ・契約制度運用上の課題と背景 ・工事請負契約、業務委託契約の問題点 ほか
67	1月18日(月) 19日(火)	<b>オンライン</b> 地方自治体のための 債権管理セミナー	弁護士 豊田 泰氏 西尾 政行氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・債権管理の基本原則 ・自治法・自治令等による債権管理 ほか
68	1月18日(月) 19日(火)	議会が身近になる 議会広報紙の作り方	PRDESIGN JAPAN株式会社 代表取締役 (元)埼玉県三芳町広報担当 佐久間 智之氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・住民に伝わるデザインとは何か ・ユニバーサルデザインで優しい紙面の作り方と写真の取り方 ・Officeで作れる、すぐに使えるチラシ・ポスターの作り方 ほか
69	1月18日(月) 19日(火)	地方自治体における 指定管理者制度の運用実務	NOMA 専任コンサルタント (元)立川市総合政策部長 川嶋 幸夫氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・公共施設の最適化と指定管理者制度の活用 ・公共施設の管理運営に関する事例研究 ・ワークショップによる検証 ほか
70	1月20日(水) 21日(木) 22日(金)	<b>オンライン</b> 徴収事務を実務的にマスターするシリーズ8 差押財産換価事務の進め方	税理士 三木 信博氏	会員 37,000 円 一般 40,000 円	・換価総論 ・インターネット公売サイト閉鎖後の公売 ・配当 ほか
71	1月21日(木) 22日(金)	会計情報のセグメント分析と活用 を進める公会計制度講座(応用)	公認会計士 中村 元彦氏 自治体担当者	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・財務書類等の活用 ・行財政経営における分析と活用 ・固定資産台帳における分析と活用
72	1月25日(月) 26日(火)	介護保険担当職員のための指定居宅介護 支援事業所における指導監督のポイント	一般社団法人あたご研究所 代表理事 後藤 佳苗氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・介護保険法の構成と理念 ・指導監督の仕組み ・実地指導の知識と手順 ほか
73	十月25日(月) 26日(火) 中止	職員研修をめぐる 課題検討講座	聖学院大学特任教授 猪狩 廣美氏 自治体担当者	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・職員研修の状況と課題 ・人材育成計画と人事考課の必要性 ・先進自治体事例 ほか
74	1月25日(月) 26日(火)	収納率向上のための徴収業務 の効率化と事案検討実践講座	自治体担当者	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・公金収納方法の多様化 ・合理化及び効率化の推進策 ・地方税の優先と他の債権との調整 ほか
75	1月27日(水)	改正民法講座	弁護士・社会保険労務士 中央大学院法務研究科 実務講師 菅田 正明氏	会員 18,000 円 一般 20,000 円	・民法改正の概要 ・改正点のうち重点的に理解すべき事項 ・改正点各論 ほか
76	1月27日(水) 28日(木)	地方公務員における労働関係 と労務交渉のポイント	NOMA 専任講師 (元)東京都総務局法務部 副参事 江原 勲氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・地方公務員法と労働基準法 ・労使交渉・労使協定 ・争議行為と庁舎管理権 ほか
77	1月28日(木) 29日(金)	<b>オンライン</b> 地方自治体における内部統制 とガバナンスの充実強化	関西学院大学大学院 経営戦略研究科(ビジネススクール) 教授 石原 俊彦氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・内部統制の整備と運用 ・リスク・アプローチ監査 ・新時代の自治体ガバナンス
78	1月28日(木) 29日(金)	<b>オンライン</b> 地方自治体職員のための 条例・規則立案の実務	(元)衆議院法制局参事 吉田 利宏氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・条例の題名の表現について ・罰則規定の表現方法について ・規定の表現の不適切な例 ほか
79	2月4日(木) 5日(金)	<b>オンライン</b> 研修担当者必須の 法律実務講座	弁護士 柗木野 一紀氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・職員研修の法的根拠 ・研修と勤務時間をめぐる問題 ・自己啓発、自主研究グループをめぐる問題 ほか
80	2月4日(木) 5日(金)	<b>オンライン</b> 徴収事務を実務的にマスターするシリーズ9 滞納処分ができない債権 の回収についての解説	税理士 小山 紀久朗氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・回収手続と具体的方法 ・滞納者が各種倒産手続に入った場合の対処方法 ほか
81	2月8日(月) 9日(火)	地方公営企業における 会計・経理実務	公営企業アドバイザー 佐藤 裕弥氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・予算の作り方と執行 ・出納、決算 ・経営分析の着眼点 ほか
82	2月8日(月) 9日(火)	観光カリスマから学ぶ 選ばれ続ける地域を創る 観光マネジメント	J TIC・SWISS 代表 山田 桂一郎氏 先進団体担当者	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・観光によるまちづくり ・インバウンド推進策 ・選ばれるための観光マーケティング手法 ほか
83	2月15日(月) 16日(火)	<b>オンライン</b> 外部(民間)委託の効果的・ 効率的な進め方	東洋大学大学院客員教授 南 学氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・「行政改革」として始まったアウトソーシング ・直営、業務委託、指定管理者制度の正確な区別と活用方法 ・サービス低下を招かないアウトソーシングの最適化と歳出削減 ほか

※参加料(税別):下記料金の他に法定の消費税が必要です。

No.	開催日	講座名	講師	参加料(税別)	内容
84	2月15日(月) 16日(火)	<b>オンライン</b> 特定教育・保育施設における 事故の法的責任と対策	弁護士 大井 倫太郎氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・特定教育・保育施設事故の最近の傾向 ・特定教育・保育施設事故が起きた場合の法的責任 ・ケース研究・判例紹介 ほか
85	2月18日(木) 19日(金)	<b>オンライン</b> 特定教育・保育施設等に おける指導監査の実務	税理士 大橋 みどり氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・特定教育・保育施設等の指導監査とは ・施設監査の着眼点(運営・会計) ・委託費の弾力運用 ほか
86	2月25日(木) 26日(金)	<b>オンライン</b> 政策形成能力向上講座	関東学院大学 法学部 地域創生学科 准教授 牧瀬 稔氏 自治体担当者	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・問題発見の視点 ・政策情報の収集と活用 ・政策フレームワークの紹介 ほか
87	2月25日(木) 26日(金)	出納事務の合理的運用と 予算・決算	NOMA 専任講師 行政アドバイザー 大崎 映二氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・予算決算の原則と考え方 ・収入事務と支出事務 ・契約の原則と問題点 ほか
88	2月予定	情報公開制度の基本的理解と 実務上の課題解決	弁護士 実務者	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・情報公開制度と個人情報保護 ・情報公開の論点 ・事例検討 ほか

**<<お知らせ>> 令和3年度(第48期)地方公務員人事管理研究会 (年度開催)**

開催日：令和3年4月～令和4年3月（年間7回例会開催）  
 会場：日本経営協会専用教室およびオンラインのライブ配信（予定）  
 （東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8）  
 年間参加費：会員(1団体) 90,000円(税別) 一般(1団体) 100,000円(税別)  
 定員：30団体  
 参加対象：地方自治体の人事担当部門管理者・実務ご担当者  
 内容：地方自治体における人事管理、労務管理、人材育成のあり方を研究・討議。  
 ※年間参加費は、上記料金のほかに法定の消費税が必要です。

お申込み・お問合せ先

一般社団法人 **日本経営協会** 東京本部 公務研修グループ

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 TEL.03-3403-1891(直) FAX.03-3403-1130

E-mail : tks@noma.or.jp

URL: http://www.noma.or.jp



講座の検索・受講の申込みは下記URLから

<http://www.noma.or.jp/seminar/tabid/138/Default.aspx>

NOMA 講座

検索

- ・個別案内書が出来上がり次第、お送りいたします。
- ・お電話でのお問合せは平日の月曜日～金曜日の 9:15～17:15 をお願いいたします。



**03-3403-1130**



**tks@noma.or.jp**

年 月 日

**令和2年度下半期（10月～3月）個別案内書送付希望書**

団体名		担当者	所属部課 氏名
所在地	〒	TEL	( )
		FAX	( )
送付希望の講座No.をご記入ください			(特記事項)
-----			
-----			